

令和5年度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

横手市監査委員

監 第 5 8 号
令和 6 年 8 月 9 日

横手市長 高 橋 大 様

横手市監査委員 柴 田 恒 宏
横手市監査委員 飼 田 一 之
横手市監査委員 寿松木 孝
(公印省略)

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和5年度横手市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに令和5年度横手市基金運用状況報告書を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和5年度 横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	歳入決算の状況	4
(4)	歳出決算の状況	4
(5)	市債の状況	5
(6)	他会計繰出金の状況	6
(7)	各会計決算額	7
2.	一般会計	8
(1)	決算の概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	2 6
3.	特別会計	3 5
(1)	国民健康保険特別会計	3 5
(2)	後期高齢者医療特別会計	3 8
(3)	介護保険特別会計	4 0
(4)	市営介護サービス事業特別会計	4 2
(5)	市営温泉施設特別会計	4 4
(6)	財産区特別会計	4 6
4.	実質収支に関する調書	4 8
5.	財産に関する調書	4 9
第5	むすび	5 5

令和5年度 横手市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	58
第2 審査の期間	58
第3 審査の方法	58
第4 審査の結果	58

注 記

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 負数又は減数には「△」の符号を付して表示した。
- 3 文中の前年度に対する増減比率で、当年度に全額増加したものは「皆増」と、全額減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 文中及び各表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は、該当数値のないものを表示している。

令和５年度 横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

- (１) 令和５年度 横手市一般会計歳入歳出決算
- (２) 令和５年度 横手市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (３) 令和５年度 横手市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (４) 令和５年度 横手市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (５) 令和５年度 横手市市営介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (６) 令和５年度 横手市市営温泉施設特別会計歳入歳出決算
- (７) 令和５年度 横手市財産区特別会計歳入歳出決算
- (８) 上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和６年６月２４日から令和６年７月３１日まで

第３ 審査の方法

審査は、横手市監査基準に準拠し、市長から提出された令和５年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に基づいて調製されているか、また、これらの計数が関係する証書類と符合するかを確認するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されており、計数は証書類と符合し正確であると認めた。

また、予算執行状況については、一部に留意改善を要する事項があるものの、おおむね適正に執行されていることを認めた。

なお、各会計の決算状況と意見については、後述のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 決算規模

令和5年度の当初予算総額は83,724,100,000円である。その後、一般会計及び特別会計それぞれ補正予算が編成され、予算現額は90,051,492,700円となった。

一般会計及び特別会計決算の規模は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率	執行率
一般会計	63,717,545,700	58,464,773,119	55,425,685,640	3,039,087,479	91.8	87.0
特別会計	26,333,947,000	25,577,250,340	24,401,626,249	1,175,624,091	97.1	92.7
計	90,051,492,700	84,042,023,459	79,827,311,889	4,214,711,570	93.3	88.6

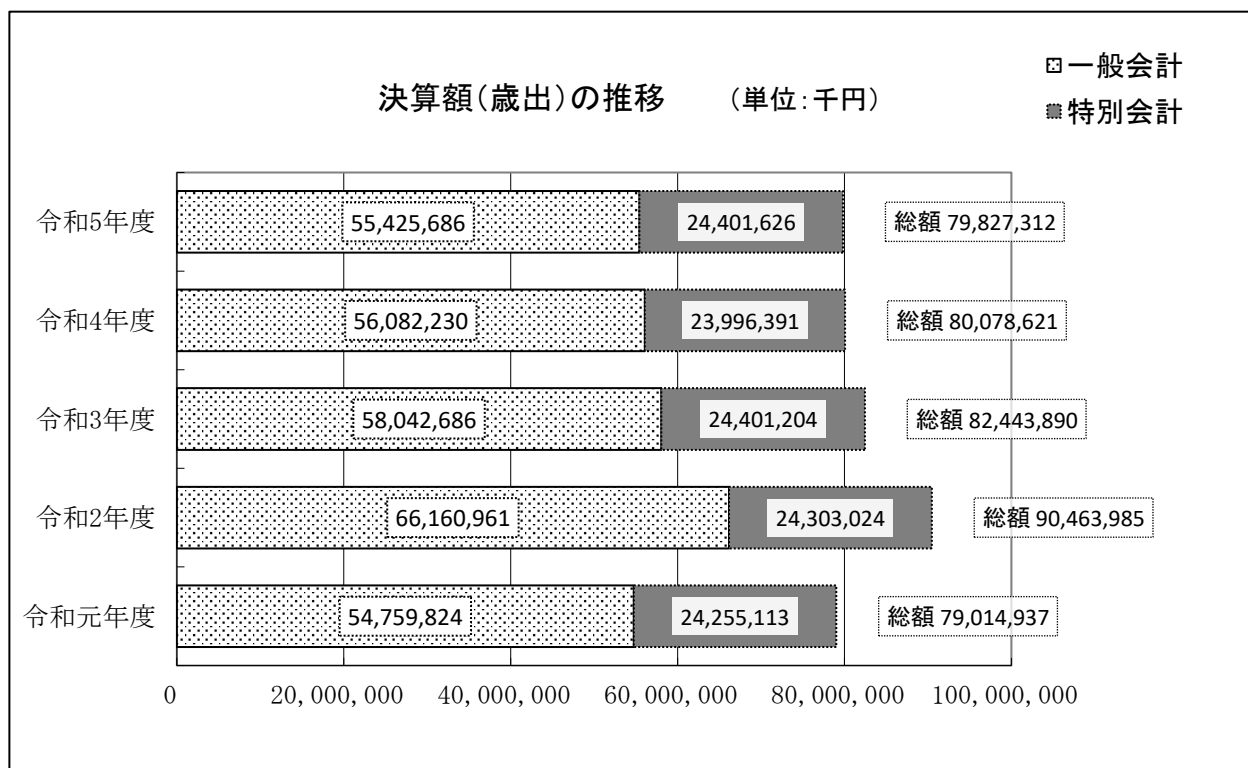
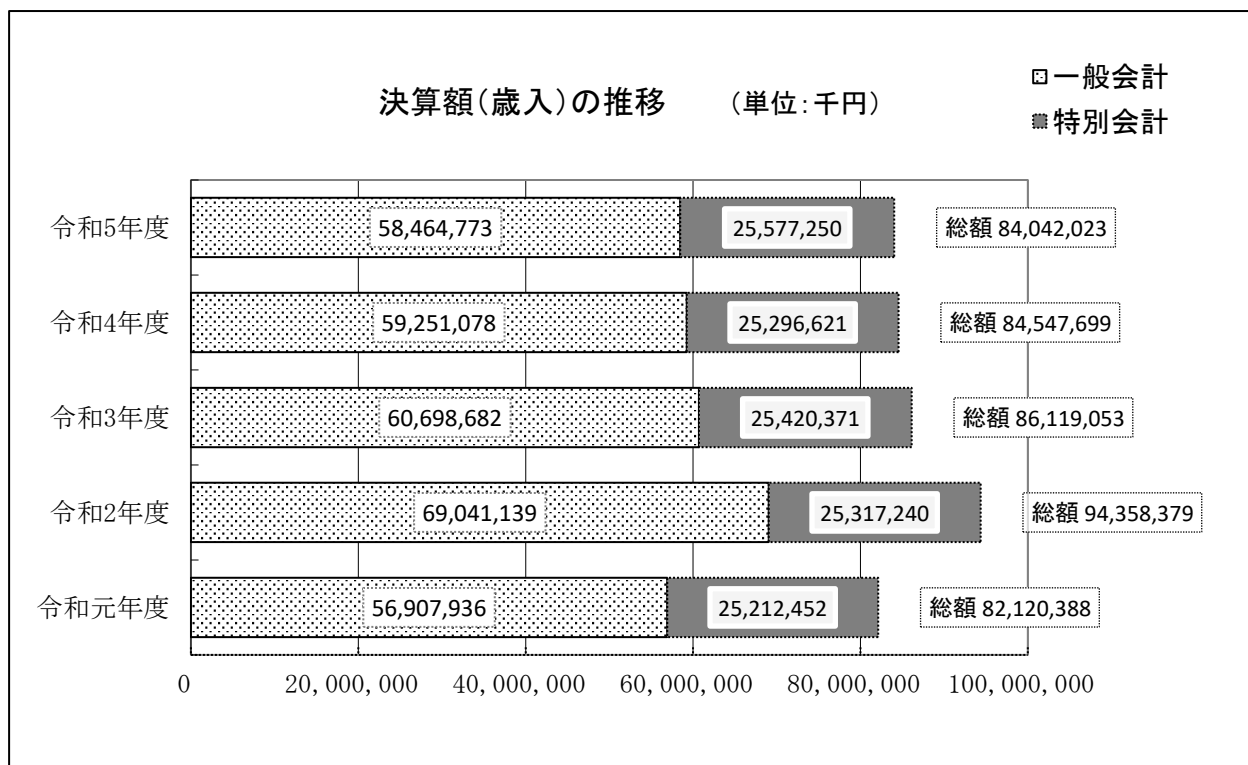
歳入歳出差引額は4,214,711,570円で、黒字であり翌年度へ繰り越されている。

この決算額には、各会計相互の繰入金、繰出金が含まれており、これを控除した純計決算額及び特別会計の繰入・繰出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	繰入金	純計決算額	繰出金	純計決算額	
一般会計	70,167,103	58,394,606,016	3,555,535,638	51,870,150,002	6,524,456,014
特別会計	3,555,535,638	22,021,714,702	70,167,103	24,331,459,146	△ 2,309,744,444
計	3,625,702,741	80,416,320,718	3,625,702,741	76,201,609,148	4,214,711,570

特別会計名	繰入金	繰出金
国民健康保険特別会計	800,758,059	68,634,422
後期高齢者医療特別会計	374,956,195	3,200
介護保険特別会計	1,913,335,803	65,481
市営介護サービス事業特別会計	328,185,581	0
市営温泉施設特別会計	138,300,000	0
財産区特別会計	0	1,464,000
特別会計 計	3,555,535,638	70,167,103



(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額(形式収支額)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	3,039,087,479	129,755,460	462,831,000	0	592,586,460	2,446,501,019
特別会計	1,175,624,091	0	0	0	0	1,175,624,091
計	4,214,711,570	129,755,460	462,831,000	0	592,586,460	3,622,125,110

(3) 歳入決算の状況

一般会計及び特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額	調定対比	
					収入率	収入未済率
一般会計	61,285,234,026	58,464,773,119	63,029,775	2,757,431,132	95.4	4.5
特別会計	25,855,857,823	25,577,250,340	37,720,443	240,887,040	98.9	0.9
計	87,141,091,849	84,042,023,459	100,750,218	2,998,318,172	96.4	3.4

不納欠損額は、一般会計・特別会計合わせて100,750,218円である。主なものは、市税61,390,589円及び国民健康保険税32,349,043円である。

また、収入未済額は、一般会計・特別会計合わせて2,998,318,172円である。国・県支出金を除く収入未済額の主なものは、市税378,146,728円及び国民健康保険税218,390,406円である。

(4) 歳出決算の状況

一般会計及び特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	予算対比	
					執行率	不用額率
一般会計	63,717,545,700	55,425,685,640	5,610,605,460	2,681,254,600	87.0	4.2
特別会計	26,333,947,000	24,401,626,249	0	1,932,320,751	92.7	7.3
計	90,051,492,700	79,827,311,889	5,610,605,460	4,613,575,351	88.6	5.1

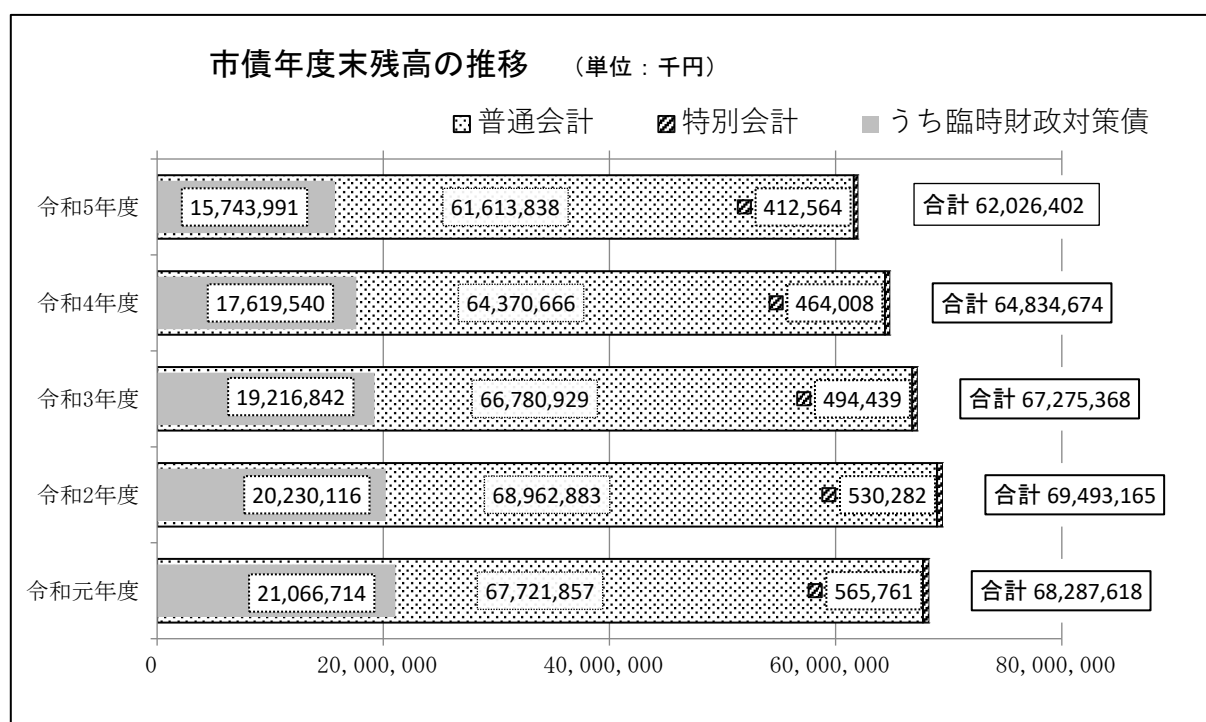
（５）市債の状況

普通会計及びその他の特別会計の市債現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	令和4年度末現在高	令和5年度借入額	令和5年度償還額	令和5年度末現在高
普通会計	64,370,666	3,988,868	6,745,696	61,613,838
特別会計	464,008	27,000	78,444	412,564
合計	64,834,674	4,015,868	6,824,140	62,026,402

※ 普通会計とは、一般会計、障害者支援施設特別会計（平成２９年度で廃止）、土地区画整理事業特別会計（令和４年度で廃止）である。



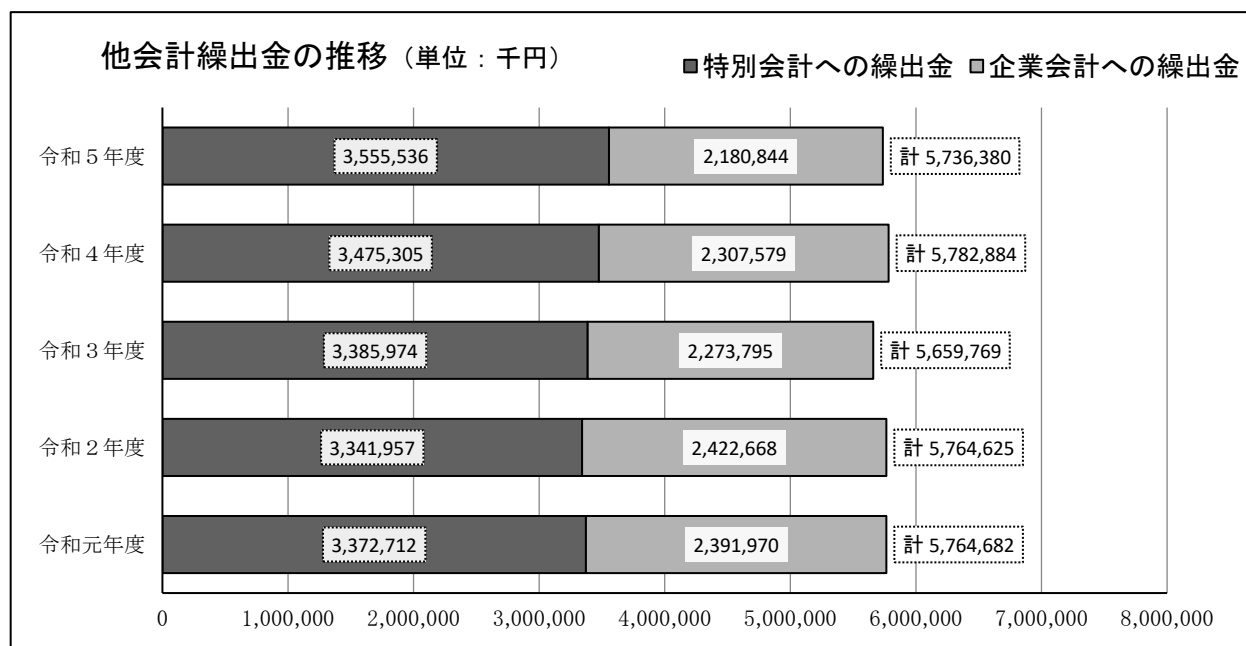
※ 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付する財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らしその穴埋めとして地方公共団体自体に起債させるものであり、元利償還金相当額は、後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

※ 令和元年度から令和４年度までの特別会計及び総額から浄化槽市町村整備推進事業特別会計を除いて表記している。

(6) 他会計繰出金の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
特別会計への繰出金	3,372,712,189	3,341,956,989	3,385,973,781	3,475,304,719	3,555,535,638
国民保険特別会計	835,448,713	809,024,809	820,491,862	827,802,654	800,758,059
後期高齢者医療特別会計	327,146,440	348,037,819	346,826,882	378,114,978	374,956,195
介護保険特別会計	1,766,879,775	1,826,581,975	1,847,891,752	1,859,039,348	1,913,335,803
市営介護サービス事業特別会計	89,904,261	190,605,386	210,297,285	235,439,617	328,185,581
市営温泉施設特別会計	198,827,000	156,144,000	149,344,000	137,098,000	138,300,000
土地区画整理事業特別会計	141,945,000	0	0	25,289,122	—
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	12,561,000	11,563,000	11,122,000	12,521,000	—
企業会計への繰出金	2,391,970,000	2,422,668,000	2,273,795,400	2,307,579,000	2,180,844,000
病院事業会計	775,052,000	793,205,000	810,547,400	812,372,000	813,891,000
水道事業会計	199,236,000	249,542,000	198,029,000	209,380,000	235,147,000
下水道事業会計	1,417,682,000	1,379,921,000	1,265,219,000	1,285,827,000	1,131,806,000
計	5,764,682,189	5,764,624,989	5,659,769,181	5,782,883,719	5,736,379,638



(7) 各会計決算額

(単位：円)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		63,717,545,700	58,464,773,119	55,425,685,640	3,039,087,479
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	9,789,643,000	9,450,711,295	8,716,595,109	734,116,186
	後期高齢者医療特別会計	1,182,101,000	1,169,606,086	1,169,074,986	531,100
	介護保険特別会計	13,505,100,000	13,148,212,774	12,747,820,549	400,392,225
	市営介護サービス事業特別会計	1,342,938,000	1,298,546,686	1,290,936,219	7,610,467
	市営温泉施設特別会計	408,047,000	396,350,672	378,106,157	18,244,515
	財産区特別会計	106,118,000	113,822,827	99,093,229	14,729,598
計		90,051,492,700	84,042,023,459	79,827,311,889	4,214,711,570

2. 一般会計

(1) 決算の概要

令和5年度一般会計の当初予算額は58,524,000,000円であり、その後、補正予算が計16回編成された。さらに前年度からの継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,229,345,700円を加えた現計予算額は、63,717,545,700円となった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入決算額	58,464,773,119	59,251,078,461	△ 786,305,342	△ 1.3
歳出決算額	55,425,685,640	56,082,229,732	△ 656,544,092	△ 1.2
歳入歳出差引額	3,039,087,479	3,168,848,729	△ 129,761,250	△ 4.1
翌年度へ繰り越すべき財源	592,586,460	178,905,700	413,680,760	231.2
実質収支額	2,446,501,019	2,989,943,029	△ 543,442,010	△ 18.2

歳入歳出差引額3,039,087,479円が形式収支額であり、このうち継続費通次繰越、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源592,586,460円を差し引いた2,446,501,019円が実質収支額である。歳入歳出ともに決算額は前年度に比べ減少し、翌年度へ繰り越すべき財源は増加したが、実質収支額は前年度を543,442,010円下回った。

(2) 歳入

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		63,717,545,700	60,174,772,000	3,542,773,700	5.9
調 定 額		61,285,234,026	60,180,180,986	1,105,053,040	1.8
収入済額		58,464,773,119	59,251,078,461	△ 786,305,342	△ 1.3
不納欠損額		63,029,775	74,501,342	△ 11,471,567	△ 15.4
収入未済額		2,757,431,132	854,601,183	1,902,829,949	222.7
収入率	予算対	91.8	98.5		
	調定対	95.4	98.5		

歳入決算額は58,464,773,119円で、予算現額に対して91.8%、調定額に対して95.4%の収入率となり、不納欠損額63,029,775円を控除した収入未済額は、総額で2,757,431,132円であるが、このうち市税が378,146,728円、国庫支出金、県支出金の収入未済額がそれぞれ2,045,057,212円、257,991,000円であり、これらを除いた収入未済額は76,236,192円となっている。

不納欠損額の主なものは、市税が61,390,589円、諸収入が1,639,186円であり総額で、前年度に比べ11,471,567円減少している。

収入済額の自主財源・依存財源別の比較は、次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入増減額	収入増減率	構成比増減
自主財源	市税	8,602,971,358	14.6	8,557,768,896	14.4	45,202,462	0.5	0.2
	分担金及び負担金	175,152,099	0.3	177,965,562	0.3	△ 2,813,463	△ 1.6	0.0
	使用料及び手数料	537,323,307	0.9	541,173,397	0.9	△ 3,850,090	△ 0.7	0.0
	財産収入	194,435,791	0.3	161,095,719	0.3	33,340,072	20.7	0.1
	寄附金	526,241,626	0.9	442,882,146	0.8	83,359,480	18.8	0.2
	繰入金	2,785,060,411	4.7	2,315,453,007	3.9	469,607,404	20.3	0.8
	繰越金	3,168,848,729	5.3	2,655,995,732	4.5	512,852,997	19.3	0.8
	諸収入	2,470,928,786	4.1	2,567,382,570	4.3	△ 96,453,784	△ 3.8	△ 0.2
	小 計	18,460,962,107	31.2	17,419,717,029	29.4	1,041,245,078	6.0	1.8
依存財源	地方譲与税	609,279,000	1.0	602,190,001	1.0	7,088,999	1.2	0.0
	利子割交付金	2,103,000	0.1	2,544,000	0.0	△ 441,000	△ 17.3	0.1
	配当割交付金	23,131,000	0.1	20,372,000	0.0	2,759,000	13.5	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	31,035,000	0.1	17,059,000	0.0	13,976,000	81.9	0.0
	法人事業税交付金	155,500,000	0.3	140,442,000	0.2	15,058,000	10.7	0.0
	地方消費税交付金	2,239,803,000	3.8	2,247,419,000	3.8	△ 7,616,000	△ 0.3	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,361,075	0.1	6,297,725	0.0	63,350	1.0	0.1
	環境性能割交付金	41,714,144	0.1	35,287,414	0.1	6,426,730	18.2	0.0
	地方特例交付金	67,179,000	0.1	67,356,000	0.1	△ 177,000	△ 0.3	0.0
	地方交付税	21,066,282,000	36.0	21,032,335,000	35.5	33,947,000	0.2	0.5
	交通安全対策特別交付金	7,207,000	0.1	9,091,000	0.0	△ 1,884,000	△ 20.7	0.1
	国庫支出金	7,938,302,668	13.6	9,519,606,956	16.1	△ 1,581,304,288	△ 16.6	△ 2.5
	県支出金	3,827,046,125	6.6	4,044,805,336	6.8	△ 217,759,211	△ 5.4	△ 0.3
	市債	3,988,868,000	6.8	4,086,556,000	6.9	△ 97,688,000	△ 2.4	△ 0.1
	小 計	40,003,811,012	68.8	41,831,361,432	70.6	△ 1,827,550,420	△ 4.4	△ 1.8
合 計		58,464,773,119	100.0	59,251,078,461	100.0	△ 786,305,342	△ 1.3	0.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		8,236,740,000	7,951,146,000	285,594,000	3.6
調 定 額		9,042,508,675	9,007,170,488	35,338,187	0.4
収入済額		8,602,971,358	8,557,768,896	45,202,462	0.5
不納欠損額		61,390,589	46,017,320	15,373,269	33.4
収入未済額		378,146,728	403,384,272	△ 25,237,544	△ 6.3
収入率	予算対	104.4	107.6		
	調定対	95.1	95.0		

市税の収入済額は8,602,971,358円で、調定額に対する収入率は95.1%である。

不納欠損額は61,390,589円で、調定額に対しては0.6%を占めている。税目別では個人市民税9,454,532円及び固定資産税47,482,859円が主なものである。

欠損事由としては、地方税法第15条の7第4項の規定による執行停止後3年経過や同法同条第5項の納付義務の消滅、同法第18条第1項の消滅時効の完成によるものである。

また、収入未済額は現年課税分90,538,215円、滞納繰越分287,608,513円、計378,146,728円である。

前年度比較では、収入済額が45,202,462円（0.5%）の増加、不納欠損額が15,373,269円（33.4%）の増加、収入未済額が25,237,544円（6.3%）の減少となった。

調定額については、固定資産税や軽自動車税及び入湯税が増となり35,338,187円の増加となった。収入済額についても固定資産税、軽自動車税及び入湯税の増により45,202,462円の増加となった。

ア 税別収入状況

(単位：円、％)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個 人	現年課税分	3, 110, 750, 260	3, 089, 431, 646	4, 682	21, 313, 932	99. 3
		滞納繰越分	88, 972, 705	20, 132, 607	9, 449, 850	59, 390, 248	22. 6
	法 人	現年課税分	529, 069, 300	527, 672, 700	0	1, 396, 600	99. 7
		滞納繰越分	8, 499, 164	1, 639, 800	2, 071, 164	4, 788, 200	19. 3
	計		3, 737, 291, 429	3, 638, 876, 753	11, 525, 696	86, 888, 980	97. 4
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	3, 903, 802, 400	3, 837, 737, 117	2, 686, 100	63, 379, 183	98. 3
		滞納繰越分	291, 318, 914	32, 767, 718	44, 796, 759	213, 754, 437	11. 2
		小 計	4, 195, 121, 314	3, 870, 504, 835	47, 482, 859	277, 133, 620	92. 3
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金		15, 263, 600	15, 263, 600	0	0	100. 0
	計		4, 210, 384, 914	3, 885, 768, 435	47, 482, 859	277, 133, 620	92. 3
軽 自 動 車 税	（軽 種 自 別 動 車 税）	現年課税分	344, 689, 800	340, 235, 400	5, 900	4, 448, 500	98. 7
		滞納繰越分	14, 372, 415	2, 323, 517	2, 376, 134	9, 672, 764	16. 2
		小 計	359, 062, 215	342, 558, 917	2, 382, 034	14, 121, 264	95. 4
	環境性能割		29, 211, 800	29, 211, 800	0	0	100. 0
	計		388, 274, 015	371, 770, 717	2, 382, 034	14, 121, 264	95. 7
市たばこ税			665, 693, 753	665, 693, 753	0	0	100. 0
入湯税			40, 861, 700	40, 861, 700	0	0	100. 0
都市計画税（滞納繰越分）			2, 864	0	0	2, 864	0. 0
合 計	現年課税分		8, 639, 342, 613	8, 546, 107, 716	2, 696, 682	90, 538, 215	98. 9
	滞納繰越分		403, 166, 062	56, 863, 642	58, 693, 907	287, 608, 513	14. 1
	合 計		9, 042, 508, 675	8, 602, 971, 358	61, 390, 589	378, 146, 728	95. 1

収入未済額の推移

(単位：千円)

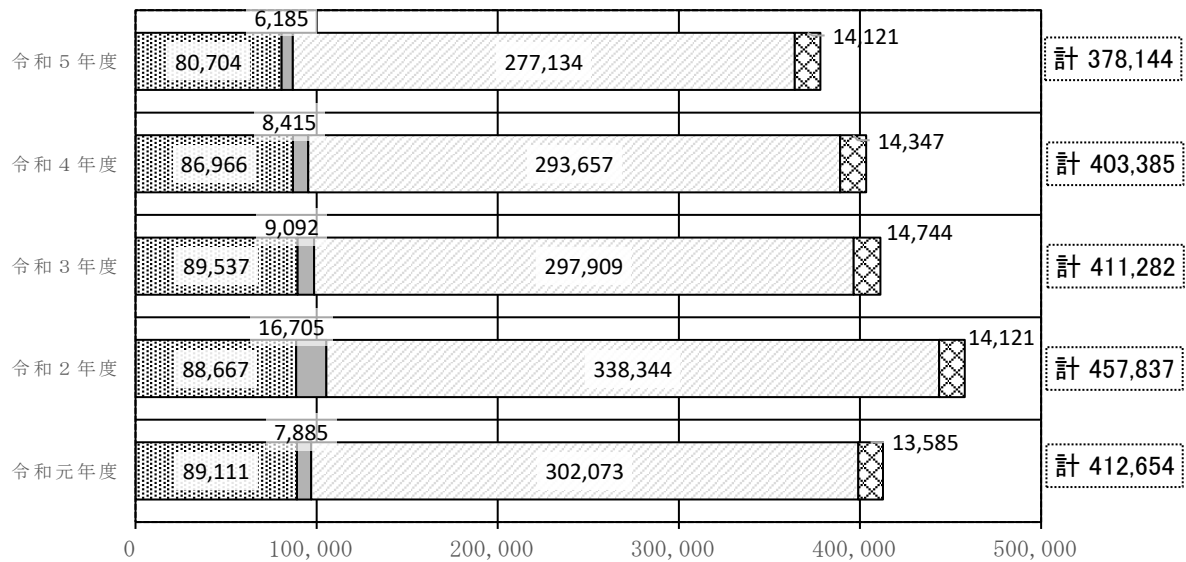
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
個人市民税	89,111	88,667	89,537	86,966	80,704
法人市民税	7,885	16,705	9,092	8,415	6,185
固定資産税	302,073	338,344	297,909	293,657	277,134
軽自動車税	13,585	14,121	14,744	14,347	14,121
計	412,654	457,837	411,282	403,385	378,144

※ 固定資産税には都市計画税が含まれている。

※ 数値は千円単位未満を四捨五入しているため、計と内訳に差異が生じる場合がある。

収入未済額の推移（単位：千円）

■ 市民税(個人) ■ 市民税(法人) □ 固定資産税 ■ 軽自動車税



イ 不納欠損処分の状況

(単位：件、円)

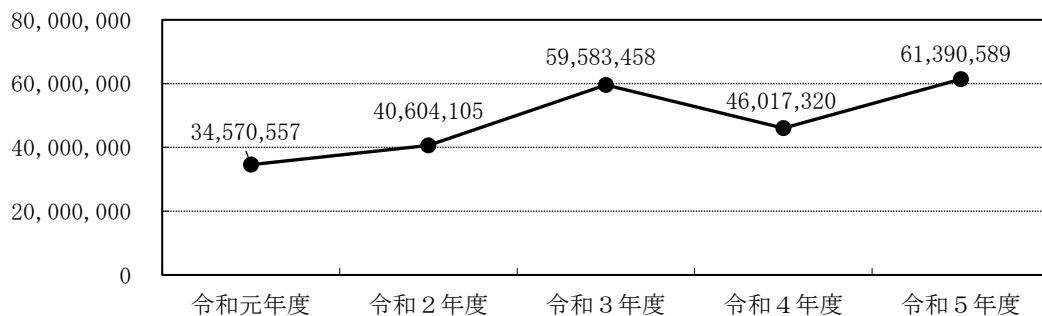
区 分	執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		消滅時効完成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	112	1,303,826	58	519,880	608	7,630,826	778	9,454,532
法人市民税	4	425,064	8	756,400	15	889,700	27	2,071,164
固定資産税 (都市計画 税含む)	375	6,209,957	191	6,194,868	2,744	35,078,034	3,310	47,482,859
軽自動車税	66	520,200	3	19,000	277	1,842,834	346	2,382,034
計	557	8,459,047	260	7,490,148	3,644	45,441,394	4,461	61,390,589

市税不納欠損額の推移

(単位：円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 税	34,570,557	40,604,105	59,583,458	46,017,320	61,390,589

市税不納欠損額の推移（単位：円）



2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		609,279,000	602,190,000	7,089,000	1.2
調 定 額		609,279,000	602,190,001	7,088,999	1.2
収入済額		609,279,000	602,190,001	7,088,999	1.2
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

項	項名称	令和5年度収入済額	令和4年度収入済額	比較増減
1 項	地方揮発油譲与税	138,868,000	137,810,000	1,058,000
2 項	自動車重量譲与税	418,651,000	412,620,000	6,031,000
3 項	森林環境譲与税	51,760,000	51,760,000	0
4 項	地方道路譲与税	0	1	皆減
計		609,279,000	602,190,001	7,088,999

3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		2,103,000	2,544,000	△ 441,000	△ 17.3
調 定 額		2,103,000	2,544,000	△ 441,000	△ 17.3
収入済額		2,103,000	2,544,000	△ 441,000	△ 17.3
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		23,131,000	20,372,000	2,759,000	13.5
調 定 額		23,131,000	20,372,000	2,759,000	13.5
収入済額		23,131,000	20,372,000	2,759,000	13.5
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0		
	調定対	100.0	100.0		

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	31,035,000	17,059,000	13,976,000	81.9
調 定 額	31,035,000	17,059,000	13,976,000	81.9
収入済額	31,035,000	17,059,000	13,976,000	81.9
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	155,500,000	140,442,000	15,058,000	10.7
調 定 額	155,500,000	140,442,000	15,058,000	10.7
収入済額	155,500,000	140,442,000	15,058,000	10.7
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	2,239,803,000	2,247,419,000	△ 7,616,000	△ 0.3
調 定 額	2,239,803,000	2,247,419,000	△ 7,616,000	△ 0.3
収入済額	2,239,803,000	2,247,419,000	△ 7,616,000	△ 0.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度収入済額	令和4年度収入済額	比較増減
地方消費税交付金	1,023,344,000	1,023,198,000	146,000
地方消費税交付金 (社会保障財源分)	1,216,459,000	1,224,221,000	△ 7,762,000
計	2,239,803,000	2,247,419,000	△ 7,616,000

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	6,361,000	6,297,000	64,000	1.0
調 定 額	6,361,075	6,297,725	63,350	1.0
収入済額	6,361,075	6,297,725	63,350	1.0
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	41,714,000	35,287,000	6,427,000	18.2
調 定 額	41,714,144	35,287,414	6,426,730	18.2
収入済額	41,714,144	35,287,414	6,426,730	18.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	67,179,000	67,356,000	△ 177,000	△ 0.3
調 定 額	67,179,000	67,356,000	△ 177,000	△ 0.3
収入済額	67,179,000	67,356,000	△ 177,000	△ 0.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度収入済額	令和4年度収入済額	比較増減
地方特例交付金	64,058,000	65,728,000	△ 1,670,000
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	3,121,000	1,628,000	1,493,000
計	67,179,000	67,356,000	△ 177,000

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、令和3年度から令和8年度まで中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る、固定資産税の軽減措置として交付されるもので、令和5年度は3,121,000円である。

11款 地方交付税

(単位：円、%)

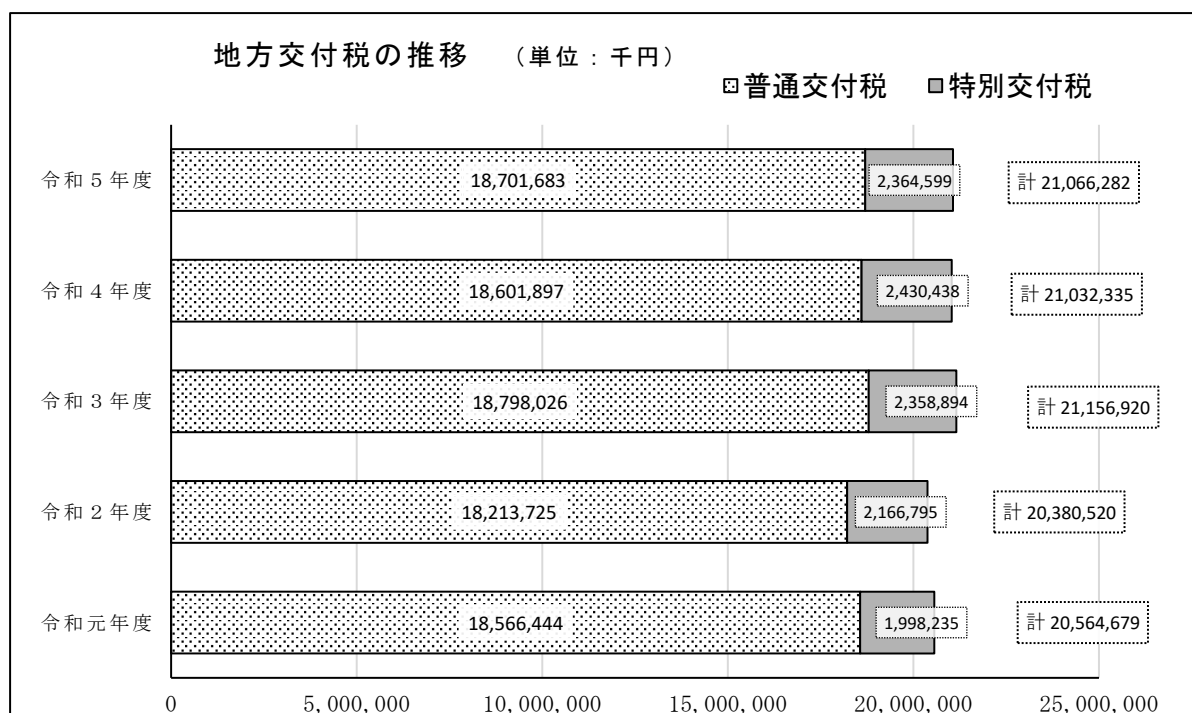
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	21,066,282,000	21,032,335,000	33,947,000	0.2
調 定 額	21,066,282,000	21,032,335,000	33,947,000	0.2
収入済額	21,066,282,000	21,032,335,000	33,947,000	0.2
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0		
	調定対	100.0		

内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度収入済額	令和4年度収入済額	比較増減
普通交付税	18,701,683,000	18,601,897,000	99,786,000
特別交付税	2,364,599,000	2,430,438,000	△ 65,839,000
計	21,066,282,000	21,032,335,000	33,947,000

地方交付税（普通交付税）については、昨年度より99,786,000円増の18,701,683,000円となった。増額の主な要因は、国の税収の増加から前年度に引き続き令和5年度も追加交付があったことによるものである。



12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	7,207,000	9,091,000	△ 1,884,000	△ 20.7
調 定 額	7,207,000	9,091,000	△ 1,884,000	△ 20.7
収入済額	7,207,000	9,091,000	△ 1,884,000	△ 20.7
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	183,611,000	181,744,000	1,867,000	1.0
調 定 額	177,031,944	180,461,682	△ 3,429,738	△ 1.9
収入済額	175,152,099	177,965,562	△ 2,813,463	△ 1.6
不納欠損額	0	215,620	△ 215,620	皆減
収入未済額	1,879,845	2,280,500	△ 400,655	△ 17.6
収入率	予算対	95.4	97.9	
	調定対	98.9	98.6	

収入未済額の主なものは、保育所入所児童保護者負担金及び放課後児童対策保護者負担金である。

分担金及び負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

（単位：円）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	民生費負担金	172,248,564	170,871,719	0	1,376,845
	衛生費負担金	434,300	434,300	0	0
	農林水産業費負担金	1,473,000	1,473,000	0	0
	土木費負担金	623,000	120,000	0	503,000
	教育費負担金	2,253,080	2,253,080	0	0
合 計		177,031,944	175,152,099	0	1,879,845

14款 使用料及び手数料

(単位：円、％)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		533,126,000	542,916,000	△ 9,790,000	△ 1.8
調 定 額		539,238,317	543,032,867	△ 3,794,550	△ 0.7
収入済額		537,323,307	541,173,397	△ 3,850,090	△ 0.7
不納欠損額		0	15,750	△ 15,750	皆減
収入未済額		1,915,010	1,843,720	71,290	3.9
収入率	予算対	100.8	99.7		
	調定対	99.6	99.7		

使用料及び手数料の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	総務使用料	27,776,331	27,776,331	0	0
	民生使用料	109,261	109,261	0	0
	衛生使用料	29,682,395	29,682,395	0	0
	労働使用料	167,846	167,846	0	0
	農林水産使用料	2,617,050	2,617,050	0	0
	商工使用料	2,935,264	2,935,264	0	0
	土木使用料	182,148,046	180,250,196	0	1,897,850
	消防使用料	33,000	33,000	0	0
	教育使用料	18,555,421	18,555,421	0	0
	計	264,024,614	262,126,764	0	1,897,850
手 数 料	総務手数料	34,162,730	34,162,730	0	0
	民生手数料	6,400	6,400	0	0
	衛生手数料	232,964,745	232,947,585	0	17,160
	農林水産業手数料	1,845,708	1,845,708	0	0
	土木手数料	5,140,770	5,140,770	0	0
	消防手数料	1,041,350	1,041,350	0	0
	商工手数料	52,000	52,000	0	0
	計	275,213,703	275,196,543	0	17,160
合 計		539,238,317	537,323,307	0	1,915,010

収入未済額の主なものは、住宅使用料である。

15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		10,265,503,000	10,258,713,000	6,790,000	0.1
調 定 額		9,983,359,880	9,742,570,956	240,788,924	2.5
収入済額		7,938,302,668	9,519,606,956	△ 1,581,304,288	△ 16.6
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		2,045,057,212	222,964,000	1,822,093,212	817.2
収入率	予算対	77.3	92.8		
	調定対	79.5	97.7		

収入済額は7,938,302,668円で、主なものは、障害者自立支援給付費負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金である。

収入未済額は2,045,057,212円で、主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）・同交付金（防災・安全）、都市創造再編集中支援事業費補助金である。

国庫支出金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	民生費国庫負担金	4,338,741,086	4,338,741,086	0	0
	衛生費国庫負担金	125,483,084	125,483,084	0	0
	計	4,464,224,170	4,464,224,170	0	0
国庫補助金	総務費国庫補助金	2,091,448,408	1,748,795,196	0	342,653,212
	民生費国庫補助金	394,622,460	394,622,460	0	0
	衛生費国庫補助金	313,263,000	313,263,000	0	0
	商工費国庫補助金	6,162,650	6,162,650	0	0
	土木費国庫補助金	2,604,318,000	920,863,000	0	1,683,455,000
	消防費国庫補助金	19,893,000	19,893,000	0	0
	教育費国庫補助金	69,743,000	50,794,000	0	18,949,000
	計	5,499,450,518	3,454,393,306	0	2,045,057,212
国庫委託金	総務費委託金	344,000	344,000	0	0
	民生費委託金	19,341,192	19,341,192	0	0
	計	19,685,192	19,685,192	0	0
合 計		9,983,359,880	7,938,302,668	0	2,045,057,212

16款 県支出金

(単位：円、％)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		4,180,801,000	4,304,974,000	△ 124,173,000	△ 2.9
調 定 額		4,085,037,125	4,194,855,336	△ 109,818,211	△ 2.6
収入済額		3,827,046,125	4,044,805,336	△ 217,759,211	△ 5.4
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		257,991,000	150,050,000	107,941,000	71.9
収入率	予算対	91.5	94.0		
	調定対	93.7	96.4		

収入済額は3,827,046,125円で、主なものは、障害者自立支援給付費負担金、福祉医療費補助金、子どものための教育・保育給付費県負担金、多面的機能支払交付金である。

収入未済額は257,991,000円で、主なものは、地籍調査事業費補助金、市街地再開発事業費補助金である。

県支出金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県負担金	民生費負担金	1,681,716,028	1,681,716,028	0	0
	衛生費負担金	270,945,530	270,945,530	0	0
	消防費負担金	963,109	963,109	0	0
	計	1,953,624,667	1,953,624,667	0	0
県補助金	総務費補助金	70,764,000	54,264,000	0	16,500,000
	民生費補助金	606,770,327	606,770,327	0	0
	衛生費補助金	46,480,000	46,480,000	0	0
	農林水産業費補助金	908,116,048	895,624,048	0	12,492,000
	商工費補助金	1,164,550	1,164,550	0	0
	土木費補助金	225,027,000	1,059,000	0	223,968,000
	教育費補助金	10,917,899	10,917,899	0	0
	消防費補助金	580,000	580,000	0	0
	災害復旧費補助金	59,073,000	54,042,000	0	5,031,000
	計	1,928,892,824	1,670,901,824	0	257,991,000

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
県委託金	総務費委託金	160,507,567	160,507,567	0	0
	民生費委託金	3,911,691	3,911,691	0	0
	衛生費委託金	437,400	437,400	0	0
	農林水産業費委託金	1,141,000	1,141,000	0	0
	商工費委託金	4,759,211	4,759,211	0	0
	土木費委託金	1,340,765	1,340,765	0	0
	教育費委託金	30,422,000	30,422,000	0	0
	計	202,519,634	202,519,634	0	0
合 計		4,085,037,125	3,827,046,125	0	257,991,000

17款 財産収入

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		106,066,000	111,581,000	△ 5,515,000	△ 4.9
調 定 額		194,634,681	161,095,719	33,538,962	20.8
収入済額		194,435,791	161,095,719	33,340,072	20.7
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		198,890	0	198,890	皆増
収入率	予算対	183.3	144.4		
	調定対	99.9	100.0		

18款 寄附金

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		532,216,000	457,198,000	75,018,000	16.4
調 定 額		526,241,626	442,882,146	83,359,480	18.8
収入済額		526,241,626	442,882,146	83,359,480	18.8
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	98.9	96.9		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額のうち514,025,000円が、ふるさと納税寄附金である。

19款 繰入金

(単位：円、％)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		3,146,164,000	2,321,566,000	824,598,000	35.5
調 定 額		2,785,060,411	2,315,453,007	469,607,404	20.3
収入済額		2,785,060,411	2,315,453,007	469,607,404	20.3
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	88.5	99.7		
	調定対	100.0	100.0		

繰入金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	国民健康保険特別会計繰入金	68,634,422	68,634,422	0	0
	後期高齢者医療特別会計繰入金	3,200	3,200	0	0
	介護保険特別会計繰入金	65,481	65,481	0	0
	財産区特別会計繰入金	1,464,000	1,464,000	0	0
	計	70,167,103	70,167,103	0	0
基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,432,386,000	1,432,386,000	0	0
	減債基金繰入金	600,000,000	600,000,000	0	0
	ふるさと応援基金繰入金	213,400,000	213,400,000	0	0
	振興基金繰入金	200,000,000	200,000,000	0	0
	公共施設等総合管理推進基金繰入金	181,319,000	181,319,000	0	0
	森林環境基金繰入金	15,344,723	15,344,723	0	0
	中小企業経営安定基金繰入金	72,443,585	72,443,585	0	0
計		2,714,893,308	2,714,893,308	0	0
合 計		2,785,060,411	2,785,060,411	0	0

20款 繰越金

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	3,168,848,700	2,655,995,000	512,853,700	19.3
調 定 額	3,168,848,729	2,655,995,732	512,852,997	19.3
収入済額	3,168,848,729	2,655,995,732	512,852,997	19.3
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収入率	予算対	100.0	100.0	
	調定対	100.0	100.0	

21款 諸収入

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	2,403,708,000	2,431,191,000	△ 27,483,000	△ 1.1
調 定 額	2,544,810,419	2,669,713,913	△ 124,903,494	△ 4.7
収入済額	2,470,928,786	2,567,382,570	△ 96,453,784	△ 3.8
不納欠損額	1,639,186	28,252,652	△ 26,613,466	△ 94.2
収入未済額	72,242,447	74,078,691	△ 1,836,244	△ 2.5
収入率	予算対	102.8	105.6	
	調定対	97.1	96.2	

諸収入の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金及び過料	5,348,477	5,348,477	0	0
市預金利子	425,210	425,210	0	0
貸付金元利収入	1,703,491,233	1,688,856,819	0	14,634,414
受託事業収入	1,279,120	1,279,120	0	0
雑入	834,266,379	775,019,160	1,639,186	57,608,033
合 計	2,544,810,419	2,470,928,786	1,639,186	72,242,447

不納欠損額の主なものは、生活保護扶助費返納金、生活保護法による返還金である。

収入未済額の主なものは、奨学金貸付金元金収入、生活保護法による返還金、小中学校給食費負担金である。

22款 市債

(単位：円、％)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額		6,711,168,000	4,777,356,000	1,933,812,000	40.5
調 定 額		3,988,868,000	4,086,556,000	△ 97,688,000	△ 2.4
収入済額		3,988,868,000	4,086,556,000	△ 97,688,000	△ 2.4
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
収入率	予算対	59.4	85.5		
	調定対	100.0	100.0		

収入済額は3,988,868,000円で、総務債1,183,200,000円、民生債77,900,000円、衛生債787,800,000円、農林水産業債366,700,000円、土木債897,000,000円、消防債130,900,000円、教育債497,400,000円、臨時財政対策債25,368,000円、災害復旧債22,600,000円である。

また、収入済額が予算現額を大きく下回っているが、翌年度への事業の繰り越しによるものである。

○ 一時借入金

予算に定められている一時借入金の最高額は8,000,000,000円であるが、当年度の借り入れはなかった。

(3) 歳出

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	63,717,545,700	60,174,772,000	3,542,773,700	5.9
支出済額	55,425,685,640	56,082,229,732	△ 656,544,092	△ 1.2
翌年度繰越額	5,610,605,460	1,229,345,700	4,381,259,760	356.4
不 用 額	2,681,254,600	2,863,196,568	△ 181,941,968	△ 6.4
執 行 率	87.0	93.2		

以下、款別の執行状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	293,321,000	303,995,000	△ 10,674,000	△ 3.5
支出済額	287,255,800	292,977,817	△ 5,722,017	△ 2.0
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	6,065,200	11,017,183	△ 4,951,983	△ 44.9
執 行 率	97.9	96.4		
歳出計に対する比	0.5	0.5		

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	8,498,688,300	6,794,701,000	1,703,987,300	25.1
支出済額	6,765,439,707	5,865,140,742	900,298,965	15.3
翌年度繰越額	1,433,104,500	468,222,300	964,882,200	206.1
不 用 額	300,144,093	461,337,958	△ 161,193,865	△ 34.9
執 行 率	79.6	86.3		
歳出計に対する比	12.2	10.5		

主な事業は、次のとおりである。

- ・財産経営推進計画実施事業 324,681,780円
- ・大型公共施設整備事業 1,356,751,918円
- ・地区交流センター費 264,977,881円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、大型公共施設整備事業（横手体育館）1,162,747,500円及び公共施設等解体・改修事業（旧十文字第二小学校）175,890,000円である。

なお、不用額の主なものは、公共施設等解体・改修事業（旧市史編さん室）10,003,200円、ふるさと納税PR事業22,321,315円、大型公共施設整備事業10,436,000円である。

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	16,673,395,000	16,729,659,000	△ 56,264,000	△ 0.3
支出済額	15,724,433,995	15,519,691,677	204,742,318	1.3
翌年度繰越額	116,907,000	3,325,000	113,582,000	3,416.0
不 用 額	832,054,005	1,206,642,323	△ 374,588,318	△ 31.0
執 行 率	94.3	92.8		
歳出計に対する比	28.3	27.7		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 低所得者生活支援事業 1,196,442,359円
- ・ 自立支援給付費 2,279,409,144円
- ・ 介護保険特別会計繰出金 1,913,335,803円
- ・ 子どものための教育・保育給付費 2,881,826,553円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、低所得者生活支援事業（住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業）86,576,000円である。

なお、不用額の主なものは、子どものための教育・保育給付費198,908,447円、高齢者福祉施設入所措置費54,380,624円及び介護保険特別会計繰出金115,447,197円である。

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	6,517,478,400	5,875,458,000	642,020,400	10.9
支出済額	6,144,114,367	5,654,821,976	489,292,391	8.7
翌年度繰越額	114,400,000	12,973,400	101,426,600	781.8
不 用 額	258,964,033	207,662,624	51,301,409	24.7
執 行 率	94.3	96.2		
歳出計に対する比	11.1	10.1		

主な事業は、次のとおりである。

・ 予防接種事業	145,488,311円
・ 後期高齢者医療制度費	1,437,182,325円
・ 緊急医療対策事業	230,855,957円
・ ごみ収集費	399,712,409円
・ クリーンプラザよこて費	461,762,152円
・ 衛生センター費	227,254,435円
・ 上水道事業費	235,147,000円
・ 病院事業費	813,891,000円

また、翌年度へ繰り越した事業は、上水道事業繰出金（建設）74,400,000円、ペットボトル等処理センター費40,000,000円である。

なお、不用額の主なものは、予防接種事業38,295,689円、緊急医療対策事業54,134,043円、上水道事業繰出金33,936,000円である。

5 款 労働費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	130,764,000	135,001,000	△ 4,237,000	△ 3.1
支出済額	128,511,410	131,668,076	△ 3,156,666	△ 2.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,252,590	3,332,924	△ 1,080,334	△ 32.4
執 行 率	98.3	97.5		
歳出計に対する比	0.2	0.2		

主な事業は、次のとおりである。

・ 労政・雇用対策費	91,906,304円
・ 若年者等人財育成・地元定着支援事業	4,425,110円
・ 勤労者等福祉施設費	30,549,711円

なお、不用額の主なものは、勤労者等福祉施設費1,769,089円である。

6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	3,931,569,000	4,237,274,000	△ 305,705,000	△ 7.2
支出済額	3,559,674,440	3,607,716,493	△ 48,042,053	△ 1.3
翌年度繰越額	289,694,000	378,974,000	△ 89,280,000	△ 23.6
不 用 額	82,200,560	250,583,507	△ 168,382,947	△ 67.2
執 行 率	90.5	85.1		
歳出計に対する比	6.4	6.4		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 農業経営支援事業 919,332,652円
- ・ 地方創生臨時交付金事業 159,180,847円
- ・ 農業生産基盤整備事業 266,640,351円
- ・ 多面的機能支払交付金事業 622,713,919円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、農業生産基盤整備事業（農地集積加速化基盤整備事業）99,145,000円、地方創生臨時交付金事業（農業資材等価格高騰対策緊急支援事業）98,297,000円、ため池整備事業（県営ため池等整備事業）32,700,000円である。

なお、不用額の主なものは、農業経営支援事業8,257,000円、畜産経営支援事業8,159,000円及び地方創生臨時交付金事業10,216,400円である。

7 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	2,515,996,000	2,703,002,000	△ 187,006,000	△ 6.9
支出済額	2,113,929,343	2,447,981,369	△ 334,052,026	△ 13.6
翌年度繰越額	215,000,000	0	215,000,000	皆増
不 用 額	187,066,657	255,020,631	△ 67,953,974	△ 26.6
執 行 率	84.0	90.6		
歳出計に対する比	3.8	4.4		

主な事業は、次のとおりである。

・金融対策費	829,630,681円
・工業団地整備事業	258,506,799円
・地方創生臨時交付金事業	63,901,585円
・市営温泉施設特別会計繰出金	138,300,000円

なお、不用額の主なものは、金融対策費77,394,319円、工業振興費37,202,639円及び市営温泉施設特別会計繰出金22,142,000円である。

8 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	9,602,228,000	8,694,884,000	907,344,000	10.4
支出済額	5,759,468,200	8,228,441,045	△ 2,468,972,845	△ 30.0
翌年度繰越額	3,113,585,000	288,701,000	2,824,884,000	978.5
不 用 額	729,174,800	177,741,955	551,432,845	310.2
執 行 率	60.0	94.6		
歳出計に対する比	10.4	14.7		

主な事業は、次のとおりである。

・道路新設改良単独事業	488,302,725円
・社会資本整備総合交付金等事業（道路）	559,446,006円
・道路等除雪費	1,274,502,423円
・雪捨て場用地取得事業	211,162,480円
・下水道事業費	1,131,806,000円
・都市再生整備事業	130,142,270円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、道路メンテナンス補助事業（橋りょう維持）72,984,000円、まちなか再生推進事業（市街地再開発対策費「横手駅東口第二地区」）1,194,070,000円及び都市再生整備事業1,738,127,000円である。

なお、不用額の主なものは、道路等除雪費442,300,989円、下水道事業繰出金42,094,000円である。

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	1,898,201,000	1,833,351,000	64,850,000	3.5
支出済額	1,861,809,947	1,786,365,402	75,444,545	4.2
翌年度繰越額	0	7,150,000	△ 7,150,000	皆減
不 用 額	36,391,053	39,835,598	△ 3,444,545	△ 8.6
執 行 率	98.1	97.4		
歳出計に対する比	3.4	3.2		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 常備消防経費 136,373,330円
- ・ 非常備消防経費 128,828,799円
- ・ 消防施設整備事業 106,816,660円

なお、不用額の主なものは、常備消防経費4,725,596円、常備消防施設等整備事業2,492,240円及び水道事業（消防水利施設）費3,343,696円である。

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	4,383,570,000	4,233,899,000	149,671,000	3.5
支出済額	3,907,726,007	4,084,532,852	△ 176,806,845	△ 4.3
翌年度繰越額	320,535,960	0	320,535,960	皆増
不 用 額	155,308,033	149,366,148	5,941,885	4.0
執 行 率	89.1	96.5		
歳出計に対する比	7.1	7.3		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ スクールバス運行事業 177,515,993円
- ・ 小学校管理費 265,547,976円
- ・ 小学校長寿命化対策事業 366,872,040円
- ・ 中学校管理費 205,750,282円
- ・ 図書館費 144,531,512円
- ・ 屋内体育施設費 129,954,297円
- ・ 学校給食事業 490,631,297円
- ・ 学校給食調理等業務委託費 230,653,898円

また、翌年度へ繰り越した主な事業は、小中学校空調設備整備事業108,962,000円、小学校管理費（学校管理費「小学校」）7,626,000円である。

なお、不用額の主なものは、小学校管理費27,555,119円及び中学校管理費27,067,169円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	119,961,000	112,742,000	7,219,000	6.4
支出済額	95,532,825	31,262,496	64,270,329	205.6
翌年度繰越額	7,379,000	70,000,000	△ 62,621,000	△ 89.5
不 用 額	17,049,175	11,479,504	5,569,671	48.5
執 行 率	79.6	27.7		
歳出計に対する比	0.2	0.1		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 林業施設災害復旧事業 67,980,440円

また、翌年度へ繰り越した事業は、林業施設災害復旧事業（現年発生林業施設災害復旧事業）7,379,000円である。

なお、不用額の主なものは、河川災害復旧事業2,255,200円、林業施設災害復旧事業10,100,600円である。

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	7,007,316,000	6,732,399,000	274,917,000	4.1
支出済額	6,963,829,481	6,715,998,471	247,831,010	3.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	43,486,519	16,400,529	27,085,990	165.2
執 行 率	99.4	99.8		
歳出計に対する比	12.6	12.0		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 公債償還元金 6,745,696,012円
- ・ 公債償還利子 218,133,469円

なお、不用額の主なものは、公債償還元金42,484,988円である。

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
予算現額	2,114,485,000	1,756,868,000	357,617,000	20.4
支出済額	2,113,960,118	1,715,631,316	398,328,802	23.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	524,882	41,236,684	△ 40,711,802	△ 98.7
執 行 率	99.9	97.7		
歳出計に対する比	3.8	3.1		

主な事業は、次のとおりである。

- ・ 財政調整基金積立金 1,498,258,673円
- ・ ふるさと応援基金積立金 242,608,000円
- ・ 公共施設等総合管理推進基金積立金 371,607,597円

14款 予備費

(単位：円、%)

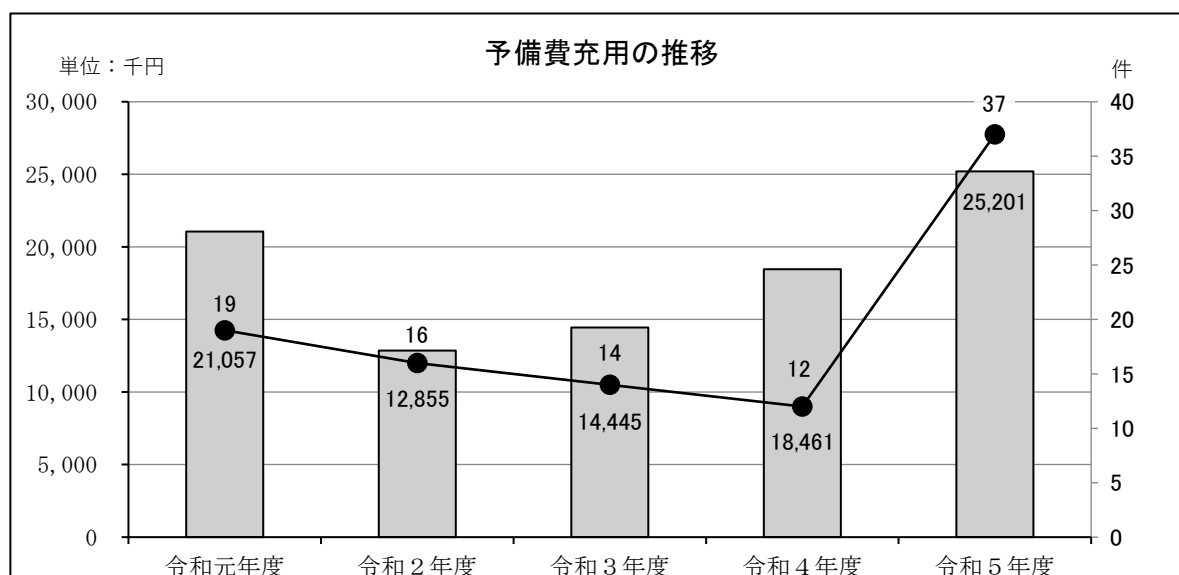
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
議決予算額	55,774,000	50,000,000	5,774,000	11.5
充 用 額	25,201,000	18,461,000	6,740,000	36.5
不 用 額	30,573,000	31,539,000	△ 966,000	△ 3.1
充用率	45.2	36.9		

予備費は50,000,000円から令和5年3月17日付、55,774,000円に修正可決となった。

予備費の充用額は25,201,000円で、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

款	科 目	件数	充用額
2	総務費	2	554,000
3	民生費	3	1,444,000
4	衛生費	3	7,256,000
6	農林水産業費	2	387,000
7	商工費	4	3,974,000
8	土木費	6	3,829,000
9	消防費	11	2,038,000
10	教育費	4	3,738,000
11	災害復旧費	2	1,981,000
	計	37	25,201,000



3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の概要

令和5年度当初予算額は9,145,000,000円であり、その後、補正予算が計4回編成され、現計予算額は9,789,643,000円となった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入決算額	9,450,711,295	9,573,000,008	△ 122,288,713	△ 1.3
歳出決算額	8,716,595,109	8,852,218,816	△ 135,623,707	△ 1.5
歳入歳出差引額	734,116,186	720,781,192	13,334,994	1.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	734,116,186	720,781,192	13,334,994	1.9

歳入から歳出を差し引いた734,116,186円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 国民健康保険税	1,464,246,000	1,741,402,892	1,490,663,443	32,349,043	218,390,406	101.8	85.6
2 使用料及び手数料	239,000	253,160	253,160	0	0	105.9	100.0
3 国庫支出金	294,000	206,000	206,000	0	0	70.1	100.0
4 県支出金	6,789,879,000	6,421,762,102	6,421,762,102	0	0	94.6	100.0
5 財産収入	122,000	24,173	24,173	0	0	19.8	100.0
6 繰入金	808,688,000	800,758,059	800,758,059	0	0	99.0	100.0
7 繰越金	720,781,000	720,781,192	720,781,192	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	5,394,000	16,514,369	16,263,166	0	251,203	301.5	98.5
計	9,789,643,000	9,701,701,947	9,450,711,295	32,349,043	218,641,609	96.5	97.4

収入の主なものは、国民健康保険税及び県支出金である。

不納欠損額は、国民健康保険税32,349,043円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過 による欠損		納付義務の消滅に よる欠損		消滅時効完成による 欠損		債務の免除		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
国民健康保険税	269	2,836,344	0	0	1,460	29,512,699	0	0	1,729	32,349,043

収入未済額は218,641,609円で、国民健康保険税及び諸収入である。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一般被保険者	医療給付費分	現年課税分	1,099,027,362	1,054,638,272	0	44,389,090	96.0
		滞納繰越分	170,080,119	38,388,639	22,554,240	109,137,240	22.6
	後期高齢者支援金分	現年課税分	299,957,627	287,844,501	0	12,113,126	96.0
		滞納繰越分	45,749,281	10,358,106	6,120,722	29,270,453	22.6
	介護納付金分	現年課税分	99,775,911	93,500,373	0	6,275,538	93.7
		滞納繰越分	26,214,474	5,745,848	3,605,589	16,863,037	21.9
退職被保険者等	医療給付費分	現年課税分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	383,276	121,009	44,239	218,028	31.6
	後期高齢者支援金分	現年課税分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	121,820	32,596	11,866	77,358	26.8
	介護納付金分	現年課税分	0	0	0	0	—
		滞納繰越分	93,022	34,099	12,387	46,536	36.7
小計		現年課税分	1,498,760,900	1,435,983,146	0	62,777,754	95.8
		滞納繰越分	242,641,992	54,680,297	32,349,043	155,612,652	22.5
計			1,741,402,892	1,490,663,443	32,349,043	218,390,406	85.6

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	174,122,000	164,347,501		9,774,499	94.4	1.9
2 保険給付費	6,583,928,000	6,214,595,266		369,332,734	94.4	71.3
3 国民健康保険事業費納付金	2,229,938,000	2,229,933,538		4,462	99.9	25.5
4 共同事業拠出金	5,000	254		4,746	5.1	0.0
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0		1,000	0.0	0.0
6 保健事業費	39,575,000	32,384,695		7,190,305	81.8	0.3
7 基金積立金	122,000	24,173		97,827	19.8	0.1
8 公債費	2,000	0		2,000	0.0	0.0
9 諸支出金	84,756,000	75,309,682		9,446,318	88.9	0.9
10 予備費	677,194,000	0		677,194,000		
計	9,789,643,000	8,716,595,109	0	1,073,047,891	89.0	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

・ 一般被保険者療養給付費	5,345,257,283円
・ 一般被保険者高額療養費	801,423,953円
・ 一般被保険者医療給付費分	1,492,215,184円
・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分	566,184,350円
・ 介護納付金分	171,534,004円

なお、予備費を除く不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費295,885,717円、一般被保険者高額療養費49,216,047円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

令和5年度当初予算額は1,194,900,000円であり、その後、補正予算が計2回編成され、現計予算額は1,182,101,000円となった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,169,606,086	1,158,265,278	11,340,808	1.0
歳出決算額	1,169,074,986	1,156,370,378	12,704,608	1.1
歳入歳出差引額	531,100	1,894,900	△ 1,363,800	△ 72.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	531,100	1,894,900	△ 1,363,800	△ 72.0

歳入から歳出を差し引いた531,100円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 後期高齢者 医療保険料	803,323,000	796,478,733	792,012,991	438,500	4,027,242	98.6	99.4
2 使用料及び 手数料	25,000	25,300	25,300	0	0	101.2	100.0
3 繰入金	375,633,000	374,956,195	374,956,195	0	0	99.8	100.0
4 繰越金	1,959,000	1,894,900	1,894,900	0	0	96.7	100.0
5 諸収入	1,161,000	716,700	716,700	0	0	61.7	100.0
計	1,182,101,000	1,174,071,828	1,169,606,086	438,500	4,027,242	98.9	99.6

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

不納欠損額438,500円は、後期高齢者医療保険料における滞納繰越分の普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後3年経過に よる欠損		納付義務の消滅によ る欠損		消滅時効完成による 欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
後期高齢者医療 保険料	0	0	0	0	96	438,500	96	438,500

収入未済額は、4,027,242円で後期高齢者医療保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 総務費	15,096,000	14,423,300	0	672,700	95.5	1.2
2 後期高齢者医療広 域連合納付金	1,165,897,000	1,153,940,786	0	11,956,214	99.0	98.7
3 諸支出金	1,107,000	710,900	0	396,100	64.2	0.1
4 予備費	1,000	0	0	1,000		
計	1,182,101,000	1,169,074,986	0	13,026,014	98.9	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 一般管理費 7,860,230円
- ・ 徴収費 6,563,070円
- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 1,153,940,786円

なお、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11,956,214円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

令和5年度当初予算額は13,064,300,000円であり、その後、補正予算が計5回編成され、現計予算額は13,505,100,000円となった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入決算額	13,148,212,774	12,872,813,898	275,398,876	2.1
歳出決算額	12,747,820,549	12,343,376,851	404,443,698	3.3
歳入歳出差引額	400,392,225	529,437,047	△ 129,044,822	△ 24.4
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	400,392,225	529,437,047	△ 129,044,822	△ 24.4

歳入から歳出を差し引いた400,392,225円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 介護保険料	2,270,453,000	2,294,422,489	2,272,553,276	4,932,900	16,936,313	100.1	99.0
2 使用料及び手数料	51,000	43,800	43,800	0	0	85.9	100.0
3 国庫支出金	3,420,297,000	3,399,937,095	3,399,937,095	0	0	99.4	100.0
4 支払基金交付金	3,431,097,000	3,270,903,000	3,270,903,000	0	0	95.3	100.0
5 県支出金	1,818,923,000	1,756,320,564	1,756,320,564	0	0	96.6	100.0
6 財産収入	1,000	17,521	17,521	0	0	1,752.1	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
8 繰入金	2,030,395,000	1,913,335,803	1,913,335,803	0	0	94.2	100.0
9 繰越金	529,437,000	529,437,047	529,437,047	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	4,445,000	5,664,668	5,664,668	0	0	127.4	100.0
計	13,505,100,000	13,170,081,987	13,148,212,774	4,932,900	16,936,313	97.4	99.8

収入の主なものは、介護保険料、国庫支出金及び支払基金交付金である。

不納欠損額4,932,900円は、介護保険料における滞納繰越分の普通徴収保険料であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	執行停止後３年経過 による欠損		納付義務の消滅によ る欠損		介護保険法第200条 に基づく消滅時効完 成による欠損		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護保険料	0	0	0	0	627	4,932,900	627	4,932,900

収入未済額は16,936,313円で介護保険料である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計 に対す る比
1 総務費	252,746,000	226,997,676	0	25,748,324	89.8	1.8
2 保険給付費	12,242,423,000	11,563,169,988	0	679,253,012	94.5	90.7
3 基金積立金	74,497,000	74,497,000	0	0	100.0	0.6
4 地域支援事業費	605,517,000	559,181,582	0	46,335,418	92.3	4.4
5 保健福祉事業費	30,000,000	25,185,080	0	4,814,920	84.0	0.2
6 諸支出金	298,922,000	298,789,223	0	132,777	99.9	2.3
7 予備費	995,000	0	0	995,000		
計	13,505,100,000	12,747,820,549	0	757,279,451	94.4	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 居宅介護サービス給付費 4,457,105,411円
- ・ 地域密着型サービス給付費 2,021,639,181円
- ・ 施設介護サービス給付費 3,463,050,921円
- ・ 居宅介護サービス計画給付費 684,138,294円
- ・ 特定入所者介護サービス費 511,468,669円

なお、不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費476,302,589円、居宅介護サービス計画給付費34,463,706円及び高額介護サービス費22,725,711円である。

(4) 市営介護サービス事業特別会計

ア 決算の概要

令和5年度当初予算額は1,319,100,000円であり、その後、補正予算が計3回編成され、現計予算額は1,342,938,000円となった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入決算額	1,298,546,686	1,238,853,740	59,692,946	4.8
歳出決算額	1,290,936,219	1,223,439,225	67,496,994	5.5
歳入歳出差引額	7,610,467	15,414,515	△ 7,804,048	△ 50.6
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	7,610,467	15,414,515	△ 7,804,048	△ 50.6

歳入から歳出を差し引いた7,610,467円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 サービス収入	925,248,000	914,151,430	912,869,554	0	1,281,876	98.7	99.9
2 使用料	33,000	53,161	53,161	0	0	161.1	100.0
3 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
4 繰入金	368,393,000	328,185,581	328,185,581	0	0	89.1	100.0
5 繰越金	7,983,000	15,414,515	15,414,515	0	0	193.1	100.0
6 諸収入	2,380,000	3,123,875	3,123,875	0	0	131.3	100.0
7 市債	27,000,000	27,000,000	27,000,000	0	0	100.0	100.0
8 県支出金	11,900,000	11,900,000	11,900,000	0	0	100.0	100.0
計	1,342,938,000	1,299,828,562	1,298,546,686	0	1,281,876	96.7	99.9

収入の主なものは、施設介護サービス費収入、施設介護サービス自己負担金収入及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、1,281,876円で施設介護サービス自己負担金収入である。

ウ 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 総務費	289,093,000	270,307,012	0	18,785,988	93.5	20.9
2 サービス事業費	965,904,000	935,690,494	0	30,213,506	96.9	72.5
3 公債費	84,941,000	84,938,713	0	2,287	99.9	6.6
4 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000		
計	1,342,938,000	1,290,936,219	0	52,001,781	96.1	100.0

主な支出済額は、次のとおりである。

- ・ 介護予防支援事業 28,706,750円
- ・ 通所介護事業費 40,566,540円
- ・ 施設介護サービス事業 358,496,630円
- ・ 公債償還元金 78,444,365円

また、不用額の主なものは、特別養護老人ホーム白寿園費11,820,378円、施設介護サービス事業（特別養護老人ホーム白寿園）8,796,006円及び施設介護サービス事業（介護老人保健施設老健おおもり）6,089,132円である。

（５）市営温泉施設特別会計

ア 決算の概要

令和５年度当初予算額は383,000,000円であり、その後、補正予算が計３回編成され、現計予算額は408,047,000円となった。

(単位：円、％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入決算額	396,350,672	372,890,946	23,459,726	6.3
歳出決算額	378,106,157	352,682,483	25,423,674	7.2
歳入歳出差引額	18,244,515	20,208,463	△ 1,963,948	△ 9.7
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	18,244,515	20,208,463	△ 1,963,948	△ 9.7

歳入から歳出を差し引いた18,244,515円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 事業収入	227,822,000	236,348,101	236,348,101	0	0	103.7	100.0
2 繰入金	160,442,000	138,300,000	138,300,000	0	0	86.2	100.0
3 繰越金	17,700,000	20,208,463	20,208,463	0	0	114.2	100.0
4 諸収入	2,083,000	1,494,108	1,494,108	0	0	71.7	100.0
計	408,047,000	396,350,672	396,350,672	0	0	97.1	100.0

収入の主なものは、営業収入及び一般会計繰入金である。

一般会計からの繰入金は、地方財政法第6条の規定による議会の議決を得た繰入限度額（160,442,000円）以内であった。

ウ 歳出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に 対する比
1 施設経営費	405,417,000	378,106,157	0	27,310,843	93.3	100.0
2 予備費	2,630,000	0	0	2,630,000		
計	408,047,000	378,106,157	0	29,940,843	92.7	100.0

支出済額と不用額（予備費を除く）の内訳は、次のとおりである。

	支出済額	不用額
・一般管理費	18,144,465円	1,535円
・さくら荘経営費	150,676,997円	13,594,003円
・ゆっふる経営費	101,356,473円	7,984,527円
・ゆとりおん大雄経営費	107,928,222円	5,730,778円
計	378,106,157円	27,310,843円

(6) 財産区特別会計

ア 決算の概要

令和5年度当初予算額は93,800,000円であり、その後、補正予算が計2回編成され、現計予算額は106,118,000円となった。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入決算額	113,822,827	49,014,055	64,808,772	132.2
歳出決算額	99,093,229	36,520,886	62,572,343	171.3
歳入歳出差引額	14,729,598	12,493,169	2,236,429	17.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	14,729,598	12,493,169	2,236,429	17.9

歳入から歳出を差し引いた14,729,598円が実質収支額である。

イ 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算対	調定対
1 横手町四町財産区事業収入	1,080,000	1,172,772	1,172,772	0	0	108.6	100.0
2 横手地域財産管理事業収入	30,000	24,977	24,977	0	0	83.3	100.0
3 前郷地区事業収入	42,840,000	42,506,472	42,506,472	0	0	99.2	100.0
4 金沢中野財産区事業収入	2,372,000	6,138,682	6,138,682	0	0	258.8	100.0
5 西成瀬財産区事業収入	2,164,000	1,372,065	1,372,065	0	0	63.4	100.0
6 亀田地区事業収入	1,866,000	1,860,712	1,860,712	0	0	99.7	100.0
7 醍醐財産区事業収入	4,788,000	4,412,067	4,412,067	0	0	92.1	100.0
8 里見財産区事業収入	30,939,000	36,881,701	36,881,701	0	0	119.2	100.0
9 福地財産区事業収入	8,243,000	7,998,446	7,998,446	0	0	97.0	100.0
10 館合財産区事業収入	11,796,000	11,454,933	11,454,933	0	0	97.1	100.0
計	106,118,000	113,822,827	113,822,827	0	0	107.3	100.0

収入の主なものは、前郷地区事業収入の財産収入、里見財産区事業収入の県支出金及び財産収入である。

ウ 歳出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	歳出計に対する比
1 横手町四町財産区事業費	1,080,000	784,084	0	295,916	72.6	0.8
2 横手地域財産管理事業費	30,000	0	0	30,000	0.0	0.0
3 前郷地区事業費	42,840,000	41,693,159	0	1,146,841	97.3	42.1
4 金沢中野財産区事業費	2,372,000	1,043,536	0	1,328,464	44.0	1.0
5 西成瀬財産区事業費	2,164,000	1,372,065	0	791,935	63.4	1.4
6 亀田地区事業費	1,866,000	1,860,712	0	5,288	99.7	1.9
7 醍醐財産区事業費	4,788,000	4,412,067	0	375,933	92.1	4.5
8 里見財産区事業費	30,939,000	29,847,835	0	1,091,165	96.5	30.1
9 福地財産区事業費	8,243,000	7,765,722	0	477,278	94.2	7.8
10 舘合財産区事業費	11,796,000	10,314,049	0	1,481,951	87.4	10.4
計	106,118,000	99,093,229	0	7,024,771	93.4	100.0

主な支出済額は、前郷地区事業費の財政調整基金費40,562,000円、里見財産区事業費の財産管理費27,333,387円及び財政調整基金費2,319,248円である。

なお、不用額の主なものは、金沢中野財産区事業費の財産管理費816,708円及び舘合財産区事業費の財産管理費1,235,218円である。

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は適正であると認めた。
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計		58,464,773,119	55,425,685,640	3,039,087,479	592,586,460	2,446,501,019
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	9,450,711,295	8,716,595,109	734,116,186	0	734,116,186
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,169,606,086	1,169,074,986	531,100	0	531,100
	介 護 保 険 特 別 会 計	13,148,212,774	12,747,820,549	400,392,225	0	400,392,225
	市営介護サービス事業特別会計	1,298,546,686	1,290,936,219	7,610,467	0	7,610,467
	市 営 温 泉 施 設 特 別 会 計	396,350,672	378,106,157	18,244,515	0	18,244,515
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	0	0	0	0	0
	財 産 区 特 別 会 計	113,822,827	99,093,229	14,729,598	0	14,729,598
特別会計 計		25,577,250,340	24,401,626,249	1,175,624,091	0	1,175,624,091
一般会計・特別会計 計		84,042,023,459	79,827,311,889	4,214,711,570	592,586,460	3,622,125,110

5. 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金について、調書に記載されている各会計の計数と、決算年度末現在高を照合した結果、誤りはなかった。

一般会計、特別会計及び財産区特別会計の内訳は、次表のとおりである。

(1) 一般会計、特別会計（財産区特別会計を除く）

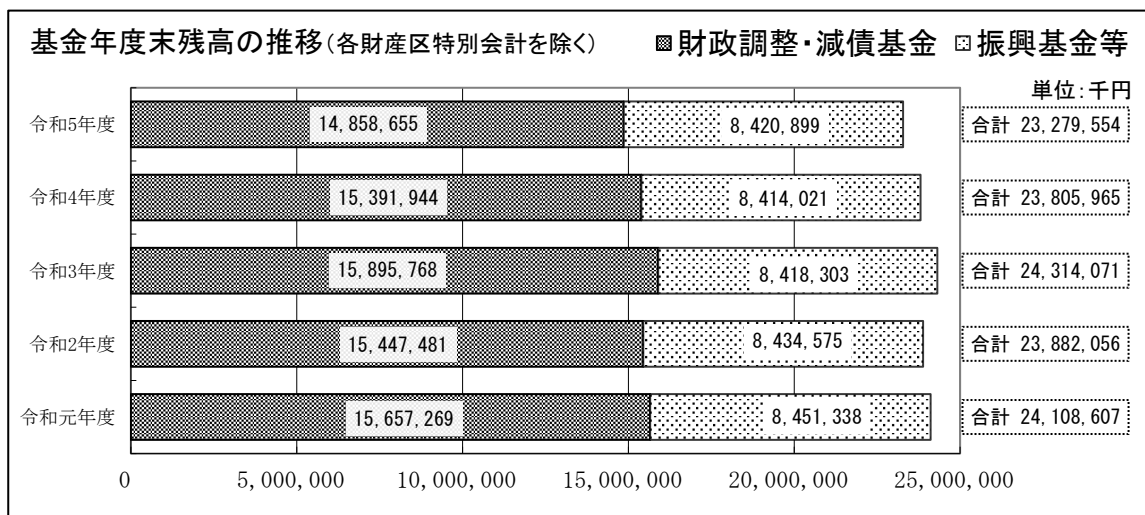
区 分				単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決算 年度末現在高 (不動産面積除く)
公有財産	土地及び建物	土 地	m ²	67,783,822	201,619	67,985,441		
		建 物	m ²	578,812	108	578,920		
	山 林	所 有	m ²	57,643,800	0	57,643,800		
		分 収	m ²	3,430,010	0	3,430,010		
		その他の権原	m ²	120,488	0	120,488		
		所 有【立木】	m ³	1,823,675	30,964	1,854,639		
		分 収【立木】	m ³	111,037	1,887	112,924		
		その他の権原【立木】	m ³	4,223	71	4,294		
		物 権	温泉権	件	8	0	8	
	有価証券	株 券	千円	110,980	0	110,980		
	無体財産権	特許権	件	0	0	0		
		商標権	件	4	0	4		
	出資による権利	出資証券	千円	140,499	0	140,499		
		出捐金証券	千円	144,458	0	144,458		
物 品【取得価格100万円以上】			点	1,371	44	1,415		
債 権			千円	676,310	△ 101,425	574,885		
基 金	①	財政調整基金	【現金】	千円	9,488,120	△ 1,704,115	7,784,005	9,446,599
			【有価証券】	千円	400,000	200,000	600,000	
			【債権】	千円	△ 507,394	1,569,988	1,062,594	
	②	減債基金	【現金】	千円	6,011,218	838	6,012,056	5,412,056
			【債権】	千円	0	△ 600,000	△ 600,000	
	③	振興基金	【現金】	千円	3,302,019	△ 199,363	3,102,656	2,902,656
			【債権】	千円	△ 200,000	0	△ 200,000	
	④	ふるさと振興基金【現金】		千円	100,050	2	100,052	100,052

区 分				単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	基金別の決算 年度末現在高 (不動産面積除 く)
基 金	⑤	ふるさと水と土保全基金【現金】		千円	65,756	2	65,758	65,758
	⑥	ふるさと応援 基金	【現金】	千円	227,354	9,090	236,444	479,043
			【債権】	千円	222,481	20,118	242,599	
	⑦	国民健康保険 事業財政調整 基金	【現金】	千円	1,216,984	24	1,217,008	1,217,008
			【債権】	千円	0	0	0	
	⑧	介護保険給付 準備基金	【現金】	千円	864,905	20,250	885,155	959,634
			【債権】	千円	20,232	54,247	74,479	
	⑨	農業災害復旧 事業基金	【現金】	千円	2,279	0	2,279	2,279
	⑩	子牛導入貸付 事業基金	【動産】	千円	0	0	0	16,187
			【貸付金】	千円	0	0	0	
			【現金】	千円	16,187	0	16,187	
	⑪	公共施設等総 合管理推進基 金	【現金】	千円	2,020,281	146,298	2,166,579	2,356,825
			【債権】	千円	146,255	43,991	190,246	
	⑫	学校教育施設整備基金【現金】		千円	0	0	0	0
	⑬	森林環境基金	【現金】	千円	23,229	18,808	42,037	26,692
			【債権】	千円	18,807	△ 34,152	△ 15,345	
	⑭	中小企業経営安 定基金	【現金】	千円	367,202	△ 72,437	294,765	294,765
			【債権】	千円	0	0	0	
計								23,279,554

◎基金年度末残高の推移

(単位:千円)

	財政調整基金	減債基金	小計	振興基金等	合計
令和5年度	9,446,599	5,412,056	14,858,655	8,420,899	23,279,554
令和4年度	9,380,726	6,011,218	15,391,944	8,414,021	23,805,965
令和3年度	9,885,390	6,010,378	15,895,768	8,418,303	24,314,071
令和2年度	9,437,344	6,010,137	15,447,481	8,434,575	23,882,056
令和元年度	9,647,275	6,009,994	15,657,269	8,451,338	24,108,607



(2) 財産区特別会計

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	16,853,317	△ 60,763	16,792,554
		建 物	m ²	251	0	251
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	15,028,528	△ 60,069	14,968,459
		所 有【立木】	m ³	294,684	2,040	296,724
	出資による権利	出資証券	千円	1,945	0	1,945
基金	現 金		千円	95,313	43,638	138,951
	債 権		千円	0	△ 2,943	△ 2,943
	有価証券		千円	135	0	135
	計		千円	95,448	40,695	136,143

財産区特別会計の内訳は次のとおりである。

1) 横手町四町財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地	m ²	1,774	0	1,774
基金	横手町四町財産区財政調整基金【現金】		千円	5,723	0	5,723

2) 横手地域財産管理

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地	m ²	1,738,888	0	1,738,888

3) 前郷地区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	1,003,061	△ 32,238	970,823
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	974,624	△ 31,544	943,080
		所 有【立木】	m ³	21,415	△ 1,294	20,121
	出資による権利	出資証券	千円	39	0	39
基金	前郷地区財政調整基金【現金】		千円	38,102	40,562	78,664

4) 金沢中野財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	1,184,848	△ 28,525	1,156,323
		建 物	m ²	226	0	226
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	1,156,060	△ 28,525	1,127,535
		所 有【立木】	m ³	24,696	△ 296	24,400
基金	金沢中野財産区財政調整基金【現金】		千円	6,809	0	6,809

5) 西成瀬財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	6,072,363	0	6,072,363
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	6,072,363	0	6,072,363
		所 有【立木】	m ³	46,333	787	47,120
	出資による権利	出資証券	千円	285	0	285
基金	西成瀬財産区財政調整基金	【現金】	千円	11,579	0	11,579
		【債権】	千円	0	△ 1,190	△ 1,190
	計		千円	11,579	△ 1,190	10,389

6) 亀田地区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
基金	亀田財産区財政調整基金	【現金】	千円	5,420	0	5,420
		【債権】	千円	0	△ 1,750	△ 1,750
	計		千円	5,420	△ 1,750	3,670

7) 醍醐財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	2,461,054	0	2,461,054
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	2,461,054	0	2,461,054
		所 有【立木】	m ³	70,357	561	70,918
	出資による権利	出資証券	千円	299	0	299
基金	醍醐財産区財政調整基金	【現金】	千円	2,225	3,955	6,180
		【債権】	千円	0	△ 3	△ 3
	計		千円	2,225	3,952	6,177

8) 里見財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	3,482,532	0	3,482,532
		建 物	m ²	25	0	25
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	3,467,250	0	3,467,250
		所 有【立木】	m ³	103,882	1,891	105,773
	出資による権利	出資証券	千円	729	0	729
基金	雄物川町里見財産区財政調整基金【現金】		千円	2,621	0	2,621
	里見財産区財政調整基金【現金】		千円	9,875	2,319	12,194
	計		千円	12,496	2,319	14,815

9) 福地財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	257,656	0	257,656
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	247,337	0	247,337
		所 有【立木】	m ³	6,618	129	6,747
	出資による権利	出資証券	千円	157	0	157
基金	福地財産区財政 調整基金	【現金】	千円	2,426	△ 387	2,039
		【有価証券】	千円	135	0	135
	計		千円	2,561	△ 387	2,174

10) 館合財産区

区 分			単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
公有 財産	土地及び建物	土 地（※山林所有を含む）	m ²	651,141	0	651,141
	山 林	所 有（※上記土地の内数）	m ²	649,840	0	649,840
		所 有【立木】	m ³	21,383	262	21,645
	出資による権利	出資証券	千円	436	0	436
基金	館合財産区財政調整基金【現金】		千円	10,533	△ 2,811	7,722

第5 むすび

1 決算総額

令和5年度一般会計決算額、歳入は前年度より1.3%減の58,464,773千円、歳出は1.2%減の55,425,685千円となった。これに特別会計を加えた決算総額は、歳入で0.6%減の84,042,023千円、歳出で0.3%減の79,827,312千円となり、いずれも前年度を下回った。

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）は3,039,087千円で、前年度の歳入歳出差引額3,168,849千円を129,762千円下回った。

また、翌年度への繰越財源が一般会計は592,586千円となり、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より543,442千円減少し、2,446,501千円となった。

これに特別会計を加えた実質収支額の総額は、前年度4,290,172千円から668,047千円減少し、3,622,125千円の黒字となった。

2 一般会計

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源では1,041,245千円（6.0%）増加し18,460,962千円、依存財源では1,827,550千円（4.4%）減少し40,003,811千円となった。計786,305千円の減で58,464,773千円となり、率にして1.3%の減少となった。

自主財源の増加については、諸収入が96,454千円の減であるものの、繰入金469,607千円、繰越金が512,853千円の増となったこと等によるものである。依存財源の減少については、法人事業税交付金15,058千円、地方交付税33,947千円増加しているが、国庫支出金1,581,304千円及び県支出金217,759千円が減となったこと等によるものである。

自主財源の構成比率は31.6%であり前年度と比べ2.2ポイント上昇した。また、依存財源の構成比率は68.4%となっている。

収入未済額は、総額では2,757,431千円となり、前年度と比較し1,902,829千円（222.7%増）増加している。これは、市税が25,237千円（6.3%減）の減であるものの、国庫支出金1,822,093千円（817.2%増）、県支出金107,941千円（71.9%増）がそれぞれ増加しているためである。市税収納状況については、調定額に対する収入済額の割合は、本年度95.1%となり昨年度より微増となっている。市税の収納率向上に一層努力され収入未済額の解消に努められたい。

不納欠損額については、前年度より11,472千円減少し63,029千円となった。主なものは、市税61,390千円及び諸収入1,639千円である。不納欠損処分については、負担の公平性や歳入確保の重要性は考慮した上で、調査の結果によっては、条例に基づく厳正な取り扱いを求めるものである。

翌年度繰越額である継続費遞次繰越額及び繰越明許費繰越額は、前年度と比較すると413,680千円増加し592,586千円となった。その主な事業は大型公共施設整備事業（横手体育館）、地方創生臨時交付金事業（プレミアム付商品券事業）、都市再生整備事業である。

3 特別会計

特別会計の決算総額は、歳入で前年度より280,629千円（1.11%）増の25,577,250千円、歳出で前年度より405,235千円（1.69%）増の24,401,626千円となった。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支額ともに1,175,624千円となり、前年度と比較し形式収支、実質収支ともに124,605千円それぞれ増加した。

各会計別の実質収支については、全ての会計において黒字決算とした。しかし、これは財産区特別会計を除く5会計で、一般会計から繰入れを受けたことによるものである。

収入未済額は、総額で240,887千円となった。このうち218,641千円が国民健康保険特別会計となっているが、前年度と比較し24,998千円（10.2%）減少している。同会計では、現年課税分の収納率が95.8%と前年度より微減し、不納欠損額は32,349千円となり前年度より6,313千円（24.2%）増加している。収入未済額の解消及び不納欠損処分について負担の公平性や歳入確保の重要性は考慮した上で、調査の結果によっては、条例に基づく厳正な取り扱いを求めるものである。

4 まとめ

令和5年度横手市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査の概要は、以上のとおりである。

当年度の決算については、減債基金は前年度と比較し約6億円減少し54億1,205万円で、財政調整基金は前年度と比較し6,587万円増加し94億4,659万円となったものの、総額では5億3,328万円減少し、財政調整基金と減債基金を合わせた当年度末基金残高は148億5,865万円となった。また、一般会計繰入金の当年度決算額は27億8,506万円であり、前年度と比較し約4億7千万円の増額となっている。増額の主な要因は、減債基金から6億円、財政調整基金から14億3,238万円を繰り入れたことによるものである。

一般会計・特別会計の市債残高は、都市再生整備事業などを次年度へ繰り越したことに伴う発行額の減少から、前年度より28億827万円減少し620億2,640万円となった。これは、市債残高に含む臨時財政対策債の残高157億4,399万円（残高総額の25.4%）や、合併特例債など当該年度の元利償還の一部が交付税に算入されるものも含まれる。なお、普通交付税は人口減少などに起因して縮減されていく見通しから、基金と市債残高のバランスに配慮した一層の財政健全化に努める必要がある。

歳入については、市税、法人事業税交付金及び地方交付税（普通交付税）は増加したが、国・県支出金は減少した。また、自主財源の構成比率は繰入金、繰越金の増加により微増となったが、引き続き市税等の未収金対策の徹底や公有財産の有効活用により、確実な財源の確保に努められたい。

歳出については、まちなか再生推進事業、プレミアム付商品券事業などを次年度へ繰り越したことに伴い総額は減少したが、大型公共施設整備事業（新体育館建築工事）等は増加した。また、予算現額に対する執行率は一般会計が87.0%、特別会計が92.7%であり、一般会計・特別会計を合わせた不用額は前年度より1億9,768万円減少したものの、全体で46億1,357万円となっている。不用額の抑制のため予算積算の精査と適正な執行に一層努められたい。

地域経済は、少子化の進展と若年人口流出による生産年齢人口の減少や、円安の長期化による物価高などの社会的要因による影響から、財政状況は厳しさが増していくものと予測される。今後の大規模な公共工事の発注見通しや、各種施策の実施においては、収支不足を基金で補てんする財政運営の手法が危惧される。地方債等の依存財源を計画的かつ確実な見積もりとし、基金繰入を含むその他の財源についても合理的かつ効率・効果的な予算運用を望むものである。また、地域バランスを考慮した均衡ある発展のため、市の将来を見据えた持続可能な行財政運営に努められるよう併せて望むものである。

令和５年度 横手市基金運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

令和５年度横手市基金運用状況報告書

横手市子牛導入貸付事業基金

第２ 審査の期間

令和６年６月２４日から令和６年７月３１日まで

第３ 審査の方法

基金の運用状況報告書について、横手市監査基準に準拠し関係書類を基に計数の確認を行い、必要に応じて、関係職員に説明を求め当該基金が目的に沿い、合理的かつ効率的に運用されているかを審査した。

第４ 審査の結果

基金の運用状況及び審査の結果は、次のとおりである。

（１）運用状況

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	円	16,187,441	160	16,187,601
貸 付 金	円	0	0	0
動 産	頭	0	0	0
	円	0	0	0
計	円	16,187,441	160	16,187,601

決算年度末現在高は16,187,601円で、全額現金である。貸付金及び動産はなしとなっている。

現金は、預金利子による積立金として160円の増となった。

（２）審査の結果

審査に付された令和５年度横手市基金運用状況報告書（横手市子牛導入貸付事業基金）の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。